

令和 6 年度の同時報酬改定に向けた意見交換会について

1. 目的

- 令和 6 年度は、6 年に一度の診療報酬、介護報酬及び障害福祉サービス等報酬の同時改定になるとともに、医療介護総合確保方針、医療計画、介護保険事業（支援）計画、医療保険制度改革などの医療と介護に関わる関連制度の一体改革にとって大きな節目であることから、今後の医療及び介護サービスの提供体制の確保に向け様々な視点からの検討が重要となる。
- また、医療と介護を取り巻く現状としては、いわゆる団塊の世代が全て 75 歳以上となる令和 7 年（2025 年）にかけて、65 歳以上人口、とりわけ 75 歳以上人口が急速に増加した後、令和 22 年（2040 年）に向けてその増加は緩やかになる一方で、既に減少に転じている生産年齢人口は、令和 7 年以降さらに減少が加速すると見込まれている。
- ポスト 2025 年を見据え、医療・介護ニーズが増大する一方で、その支え手は減少が見込まれている中、あるべき医療・介護の提供体制を実現していくことが強く求められている。また、この際、限りある人材等で増大する医療・介護ニーズを支えていくため、医療・介護提供体制の最適化・効率化を図っていくという視点も重要である。
- このような背景を踏まえ、中央社会保険医療協議会総会及び社会保障審議会介護給付費分科会において、診療報酬と介護報酬等との連携・調整をより一層進める観点から、両会議の委員のうち、検討項目に主に関係する委員で意見交換を行う場を設けることとした。
- 以上のような背景を踏まえ、中央社会保険医療協議会総会及び社会保障審議会介護給付費分科会がそれぞれ具体的な検討に入る前に、以下のテーマ・課題に主に関わる委員にて意見交換を行った。
- なお、この意見交換会では、関係者において新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえた今後の健康危機管理やポスト 2025 を見据えた際の課題や方向性の共有を目的とし、具体的な報酬に関する方針を決めないものである。

2. 議題

- 議題は、各報酬の対象者が今後直面すると考えられる以下のテーマを議題とする。
 1. 地域包括ケアシステムのさらなる推進のための医療・介護・障害サービスの連携
 2. リハビリテーション・口腔・栄養
 3. 要介護者等の高齢者に対応した急性期入院医療
 4. 高齢者施設・障害者施設等における医療
 5. 認知症
 6. 人生の最終段階における医療・介護
 7. 訪問看護
 8. 薬剤管理
 9. その他

3. 開催実績

第1回 令和5年3月15日

- 地域包括ケアシステムのさらなる推進のための医療・介護・障害サービスの連携
- リハビリテーション・口腔・栄養
- 要介護者等の高齢者に対応した急性期入院医療

第2回 令和5年4月19日

- 高齢者施設・障害者施設等における医療
- 認知症

第3回 令和5年5月18日

- 人生の最終段階における医療・介護
- 訪問看護

4. 委員

別紙

【別紙】

出席者一覧

- ・ 池端 幸彦 日本慢性期医療協会副会長
- ・ 稲葉 雅之 民間介護事業推進委員会代表委員
- ・ 江澤 和彦 日本医師会常任理事
- ・ 小塩 隆士 一橋大学経済研究所教授【中央社会保険医療協議会会長】
- ・ 田中 志子 日本慢性期医療協会常任理事
- ・ 田辺 国昭 国立社会保障・人口問題研究所所長
【社会保障審議会介護給付費分科会会長】
- ・ 田母神 裕美 日本看護協会常任理事
- ・ 長島 公之 日本医師会常任理事
- ・ 濱田 和則 日本介護支援専門員協会副会長
- ・ 林 正純 日本歯科医師会常務理事
- ・ 東 憲太郎 全国老人保健施設協会会長
- ・ 古谷 忠之 全国老人福祉施設協議会参与
- ・ 松本 真人 健康保険組合連合会理事
- ・ 森 昌平 日本薬剤師会副会長

(五十音順 敬称略)

令和 6 年度介護報酬改定に向けた今後の検討の進め方について (案)

- 令和 3 年度介護報酬改定においては、新型コロナウイルス感染症への対応の必要性を踏まえ、以下の 5 つの項目を柱とし、改定を行った。
 1. 感染症や災害への対応力強化
 2. 地域包括ケアシステムの推進
 3. 自立支援・重度化防止の取組の推進
 4. 介護人材の確保・介護現場の革新
 5. 制度の安定性・持続可能性の確保

- 令和 6 年度介護報酬改定に向けては、診療報酬との同時改定であることや新型コロナウイルス感染症への対応の経験等を踏まえ、令和 3 年度介護報酬改定に関する審議報告及び令和 4 年社会保障審議会介護保険部会意見書における指摘などに基づき、各サービス種類毎の論点とあわせ、例えば以下のような分野横断的なテーマを念頭に置き、議論してはどうか。
 - ・地域包括ケアシステムの深化・推進
 - ・自立支援・重度化防止を重視した質の高い介護サービスの推進
 - ・介護人材の確保と介護現場の生産性の向上
 - ・制度の安定性・持続可能性の確保

【スケジュール案】

令和 5 年

6 月～夏頃 : 主な論点について議論

9 月頃 : 事業者団体等からのヒアリング

10～12 月頃 : 具体的な方向性について議論

12 月中 : 報酬・基準に関する基本的な考え方の整理・とりまとめ
※地方自治体における条例の制定・改正に要する期間を踏まえて、
基準に関しては先行してとりまとめを行う。

令和 6 年度政府予算編成

令和 6 年

1 月頃 介護報酬改定案 諮問・答申